

魚沼市第二期国民健康保険データヘルス計画

中間評価

令和4年1月

魚 沼 市

はじめに

第二期データヘルス計画は、計画期間中に中間評価を行うこととしています。

データヘルス計画の中間評価・見直しを行う目的は、立案した計画が軌道にのっているか確認し、計画が滞っている場合は、事業効果を高めるための改善策等を検討し、目標達成に向けての方向性を見出すことにあります。

中間評価・見直しにあたり、データヘルス計画全体としての評価を行うため、データヘルス計画を構成する個別保健事業計画に基づいて実施された事業の実績等を振り返り、計画の目的・目標の達成状況・指標のあり方について、データ分析等をもとに整理・評価を行います。評価の結果、目標達成が困難と見込まれる事業については、課題や目標達成を阻害する要因を分析し、改善方法を検討のうえ、必要に応じて実施内容等の見直しを行います。

評価のなかで、「指標判定」については、A～Dの4つの区分により判定します。評価困難なものは「-」としました。

- ※判定区分
- A:既に目標を達成
 - B:目標は達成できていないが、達成の可能性が高い
 - C:目標の達成は難しいが、ある程度の効果はある
 - D:目標の達成は困難で、効果があるとはいえない

なお、参考値として国保データベースシステム（KDB）より、県平均値（国保組合含まず）、同規模市町村平均値を掲出しました。

目次

1 生活習慣病予防の普及啓発事業	1 ページ
2 健康診査事業	4 ページ
3 特定保健指導事業	5 ページ
4 生活習慣病重症化予防事業	5 ページ
5 重複頻回受診対策事業	7 ページ
6 後発医薬品使用促進事業	7 ページ
7 計画の実施状況評価	8 ページ
【参考】 中間評価一覧表	10 ページ
特定健康診査等実施計画の中間評価	11 ページ

1 生活習慣病予防の普及啓発事業

健康増進に関する情報発信

事業の目的・目標	対象者	事業概要	評価指標	現状 (H28)	目標 (R5)	中間評価		参考(KDB)		評価指標に対する現状評価	中間評価における現状と課題
						実績値	評価	県	同規模		
栄養・身体活動・休養・飲酒・喫煙等の生活習慣に関する正しい知識の普及	全市民 各種けん診・運動教室出席者	①市報・ホームページにおける情報発信 ②市役所各庁舎に健康コーナー（血圧計・パンフレット）設置 ③各種けん診・運動教室で魚沼市の現状を周知	1)毎日飲酒者の割合	32.6%	減少	(R1) 33.8%	C	29.5%	25.3%	飲酒について、住民アンケートの毎日3合以上飲む人の割合も前回の8.7%から増加し、10.2%となっています。しかし、健康のために取組んでいることとして飲酒を控えると回答した人は27.7%とH27の25.8%より増えていることから、意識の醸成には至っているが、実行に至っていない状況がうかがえます。	飲酒量を控えることが健康づくりに重要であることが周知できていることから、対象者が全世代になっている男性の行動変容に結びつく、より具体的な対策が必要です。
			2)夕食後に間食を摂ることが週3回以上ある人の割合	19.4%	減少	(R1) (75.8%)	-	(76.8%)	(78.7%)	間食については、質問項目が変更になり、単純に比較ができませんが、変更後の質問項目では、県と同規模自治体と比較すると良い状態であることから一定の効果はあったものと考えられます。	女性をターゲットとした健康教育全般においては、間食について意識して周知する必要があります。
			3)喫煙者の割合	17.0%	減少	(R1) 15.7%	A	12.9%	13.1%	喫煙者の割合は、前回に比べ減少しており、健康増進法の改正による影響と考えられます。	喫煙については、地域や事業所の健康教育で情報発信し、禁煙外来の紹介や加熱式タバコによる健康への影響及びCOPD等について、啓発に取り組む必要があります。
			4)減塩に取り組んでいる人の割合（減塩を意識している人）	53.5%	増加	(R2) 53.0%	C	-	-	減塩について、特定健診質問票の独自項目ではR1は63.9%となっています。健康づくり市民アンケートの「麺類の汁について」で全部飲む、半分飲むが減り、1/3もしくはほとんど飲まないが増え、栄養バランスや自分に合った食事量を意識する市民が増えています。このことから、減塩だけでなく、食事全体を意識する市民が増え、減塩を意識せずとも麺類の汁の摂取を減らす行動変容がなされていると考えられます。	減塩については、今後も様々な機会をとらえてアンケートを実施するなど、減塩を意識してもらえる働きかけを継続し、減塩も含めた行動変容につなげます。
			5)運動を継続して行っている人の割合	31.4%	増加	(R2) 29.7%	C	-	-	運動を継続して行っている人の割合は、減少しています。	運動を継続する人が増加するよう、運動の効果や市内で実施している運動の機会を周知します。

			6)家庭で血圧を測定する人の割合	30.2%	増加	(R2) 34.9%	A	-	-	血圧測定者の割合は、前回に比べて増加しています。毎年、健診で血圧測定実施の有無を聴き取り、保健指導を行ってきたことが、増加の要因の一つになっていると考えられます。	家庭で血圧を測定する人が増加するよう、引き続き健診受診者や血圧高値者に対し、測定を勧めます。
--	--	--	------------------	-------	----	---------------	---	---	---	---	--

食生活改善①各種教室・講演会

事業の目的・目標	対象者	事業概要	評価指標	現状(H28)	目標(R5)	中間評価		参考(KDB)		評価指標に対する現状評価	中間評価における現状と課題
						実績値	評価	県	同規模		
①住民が食生活の知識を深め、健康増進、生活習慣病予防に取り組むことができるようになる	市民	①バランス食の調理実習、講話、適塩の味覚チェックなど	1)毎日飲酒者の割合	32.6%	減少	(R2) 33.8%	C	29.5%	25.3%	飲酒について、住民アンケートの毎日3合以上飲む人の割合も前回の8.7%から増加し、10.2%となっています。しかし、健康のために取組んでいることとして飲酒を控えると回答した人は27.7%とH27の25.8%より増えていることから、意識の醸成には至っているが、実行に至っていない状況がうかがえます。	飲酒量を控えることが健康づくりに重要であることが周知できていることから、対象者が全世代になっている男性の行動変容に結びつく、より具体的な対策が必要です。

食生活改善②-1食生活改善推進員養成・育成 ②-2住民組織とすすめる生活習慣病予防のための適塩の食生活

事業の目的・目標	対象者	事業概要	評価指標	現状 (H28)	目標 (R5)	中間評価		参考(KDB)		評価指標に対する現状評価	中間評価における現状と課題
						実績値	評価	県	同規模		
②-1 住民が食生活や健康づくりのための知識を深め、実践できるようになる ②-2 働き盛り世代を中心に健康づくりや生活習慣病予防に関心をもち、実践できる仕掛けづくりを住民組織（食生活改善推進員協議会）と一緒にすすめ、住民に主体的に食生活を実践してもらう	市民	②-1 4時間×5回の20時間の養成講座（栄養・食生活講座）で生活習慣病予防、運動実技、歯周病予防、地域の特産品、食中毒予防、バランスのよい食事の調理実習などを学ぶ。 ②-2 住民組織と健康課題を共有し、住民に効果的に働きかける仕掛けを検討し実施する	2)夕食後に間食を摂ることが週3回以上ある人の割合（女性）	23.3%	減少	(R1) (85.6%)	-	(R1) (85.1%)	(R1) (85.6%)	間食について、質問項目が変更になり、単純に比較ができません。県や同規模自治体との差はほとんどない状態であること、男性も含めた値であれば県や同規模自治体より低い状況であることを踏まえると一定の効果はあったものと考えられます。	女性をターゲットとした健康教育全般においては、間食について意識して周知する必要があります。
			3)減塩に取り組んでいる人の割合（減塩を意識している人）	53.5%	増加	(R2) 53.0%	C	-	-	減塩について、特定健診質問票の独自項目ではR1は63.9%となっています。健康づくり市民アンケートの「麺類の汁について」で全部飲む、半分飲むが減り、1/3もしくはほとんど飲まないが増え、栄養バランスや自分に合った食事を意識する市民が増えていきます。このことから、減塩だけでなく、食事全体を意識する市民が増え、減塩を意識せずとも麺類の汁の摂取を減らす行動変容がなされていると考えられます。	今後も様々な機会をとらえてアンケートを実施するなど、減塩を意識してもらえ働きかけを継続し、減塩も含めた行動変容につなげます。

2 健康診査事業

基本健診

事業の目的・目標	対象者	事業概要	評価指標	現状 (H28)	目標 (R5)	中間評価		参考(KDB)		評価指標に対する現状評価	中間評価における現状と課題
						実績値	評価	県	同規模		
生活習慣病の発症予防、早期発見と重症化予防（若年のうちからの健康づくりへの意識向上）	16歳以上で、健診の受診機会がほかになく、基本健診の受診を希望する者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 集団健診 ・ 市内各地での実施 ・ 健診会場での保健指導 ・ 申込者のうち未受診者への受診勧奨 	申込者の受診率	55.3%	増加	(R1) 56.9%	A	-	-	受診率は増加しました。また、健診結果が要受診となった者で医療機関に受診した者（診療依頼書兼結果通知書の返却数）は、R1は62.4%（特定健診、後期高齢者健診受診者を含む）で年々増加しており、重症化予防のための行動もできていると考えられます。	未受診者への受診勧奨や未受診理由の把握を行い、職場等での受診機会がない者が、年に1回は健診を受けることが習慣化されるように働きかけを実施していく必要があります。

特定健診・診療情報提供・国保ドック

事業の目的・目標	対象者	事業概要	評価指標	現状 (H28)	目標 (R5)	中間評価		参考(KDB)		評価指標に対する現状評価	中間評価における現状と課題
						実績値	評価	県	同規模		
生活習慣病の発症予防、早期発見と重症化予防	40~74歳の国保被保険者	<p>【特定健診】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 集団健診（施設健診含む） ・ 市内各地での実施 ・ 各種がん検診との同時実施 ・ 健診会場での保健指導 ・ 未受診の者への受診勧奨 <p>【診療情報提供の依頼】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市内医療機関に対して診療情報の提供を依頼する。 <p>【国保人間ドック】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療機関での予約制健診 	特定健診受診率 (法定報告)	53.1%	60%	52.6%	C	41.4%	41.5%	特定健診の受診率は近年減少傾向にあります。受けない理由としては、病院や職場等での受診が多く、自身の健康状態は把握されていると考えられます。診療情報提供の件数は40件前後で推移し、増加傾向にあります。国保人間ドックの受診件数は約900件で、ほぼ横ばいで推移しています。	特に受診率が低い40歳代~60歳代に対し、個別健診の導入など受けやすい環境の整備を行い、受診率の向上を目指します。また、通院中で特定健診未受診の者についても、健康状態の把握のために、診療情報提供の件数が増えるよう、未受診者へ働きかけていきます。

3 特定保健指導事業

特定保健指導事業

事業の目的・目標	対象者	事業概要	評価指標	現状 (H28)	目標 (R5)	中間評価		参考(KDB)		評価指標に対する現状評価	中間評価における現状と課題
						実績値	評価	県	同規模		
<p>・健診結果を理解するとともに、生活習慣を見直し、改善に取り組めるよう支援する。</p> <p>・要医療判定者には保健指導を行うとともに、受診勧奨する。</p>	<p>特定健診を受けた者のうち、特定保健指導の対象となった者</p>	<p>・結果手渡し会、訪問や来庁などによる個別面談での指導</p>	<p>特定保健指導実施率（法定報告）</p>	56.0%	60%	52.2%	C	39.2%	41.5%	<p>特定保健指導の実施率は、近年減少傾向にあります。</p>	<p>保健指導を希望しない理由としては、時間がない、以前に保健指導を受けたことがある、自分で努力する等の理由があります。今後は、情報通信機器を用いリモートでの特定保健指導の実施など特定保健指導が受けやすい体制の整備や、連続して保健指導対象となる方への効果的な介入方法の検討が必要です。</p>

4 生活習慣病重症化予防事業

至急受診者への保健指導

事業の目的・目標	対象者	事業概要	評価指標	現状 (H28)	目標 (R5)	中間評価		参考(KDB)		評価指標に対する現状評価	中間評価における現状と課題
						実績値	評価	県	同規模		
<p>健診結果の数値が非常に高値で、生活習慣病の疑いが否定できない者に対し、医療機関受診勧奨及び保健指導を行うことにより、生活習慣病の発見・重症化予防につなげる。</p>	<p>特定・基本健診結果 ・血圧 III度(180/110以上)者 ・HbA1c:8.0以上者</p>	<p>・医療機関未受診者への受診勧奨・保健指導</p>	<p>健診結果における高血圧（III度）未治療者割合</p>	10.0%	減少	(R1) 17.6%	C	-	-	<p>健診結果における未治療者割合は、増加しています。受診勧奨しても、「忙しい」「医者に行きたくない」等の理由で、受診につながらない人がいます。対象者数が少ないため、年度毎に未治療者割合が変動します。</p>	<p>受診勧奨を単年で終わりにせず、翌年の健診結果を確認し、継続して受診勧奨・保健指導を行う必要があります。</p>
			<p>健診結果における高血糖（HbA1c8.0以上）未治療者割合</p>	0.0%	維持	(R1) 13.8%	C	-	-		

生活習慣病予防のための訪問指導事業

事業の目的・目標	対象者	事業概要	評価指標	現状 (H28)	目標 (R5)	中間評価		参考(KDB)		評価指標に対する現状評価	中間評価における現状と課題
						実績値	評価	県	同規模		
生活習慣病の疑いがある者に対し、医療機関受診勧奨・保健指導等の支援を行うことにより、市民の健康づくりの意識を高め、生活習慣病の予防・重症化防止につなげる。	特定・基本健診結果 ・ 血圧： 160~179/100~110の者 ・ HbA1c:6.5~7.9の者 ※特定保健指導対象者・服薬中の者は除く。	訪問・電話による受診勧奨・保健指導	医療機関受診率	49.2%	増加	(R1) 30.4%	C	-	-	医療機関を受診した者の割合は、H28に比べ減少しました。訪問時に未受診理由を確認しているが、「多忙、受診の必要性を感じていない」などの理由が多い状況です。対象者数が少ないため、年度毎の医療機関受診率が変動します。 ※中間評価実績値には「元々受療中の者」も含まれます。	1回の訪問指導で終了となるため、継続した関わりがあると、受診勧奨や生活習慣改善につながりやすいと考えられます。医療機関受診率は、診療依頼書の返却状況を元に算出したため、現状では、正確な受診率が把握できていません。今後は、KDBシステムの介入支援管理機能を使い、評価していく必要があります。
			次年度の健診結果における維持、改善割合	80.6% (H26)	増加	(R1) 73.9%	C	-	-	次年度の健診結果が維持、改善した者の割合は、H26年度に比べ減少しました。1回の訪問指導で、対象者が生活習慣を改善し、健診結果が維持・改善することは難しいと考えられます。対象者数が少ないため、年度毎の医療機関受診率が変動します。	

糖尿病予防勉強会

事業の目的・目標	対象者	事業概要	評価指標	現状 (H28)	目標 (R5)	中間評価		参考(KDB)		評価指標に対する現状評価	中間評価における現状と課題
						実績値	評価	県	同規模		
住民自身が糖尿病の発症予防や悪化防止に取り組み健康的に過ごすことができるよう、糖尿病に関して学ぶ場を提供する。	特定・基本健診結果 ・ 糖尿病の疑いがある者	・ 糖尿病療養指導士・管理栄養士・運動指導士による講話、グループワーク	参加者の次年度の健診結果における維持、改善割合	53.5% (H26)	増加	(R1) 41.7%	C	-	-	参加者の次年度の健診結果における維持、改善割合は、平成26年度に比べて減少しました。現在の内容の教室で、生活習慣を改善し、健診結果を維持・改善し続けることは難しいと思われる。※参加人数が少ないため、実績値は年度ごとに大きく変動しています。	参加者を運動教室につなげたり、電話やアンケート等でその後の生活状況を聞き取る等、継続した関わりが持てるように内容を検討していく必要があります。

5重複頻回受診対策事業

適正受診・医療費負担軽減に関する訪問事業

事業の目的・目標	対象者	事業概要	評価指標	現状 (H28)	目標 (R5)	中間評価		参考(KDB)		評価指標に対する現状評価	中間評価における現状と課題
						実績値	評価	県	同規模		
重複・多受診及び過剰な投薬等について、選定基準に基づき健康相談・指導等を実施し、国民健康保険事業の健全運営確保及び被保険者の健康教育・健康相談・健康診査その他健康の保持増進を図ることを目的とします。	一般被保険者及び退職者医療制度被保険者	レセプト点検により選定基準に基づき重複頻回受診者をリストアップ 対象者へ訪問（聞き取り・相談・指導等）実施	対象者	5名	減少	5名	B	-	-	新たに対象となる方もいるため、対象者数の減少は見られません が、訪問した方の半数以上に改善が見られたことから一定の効果は上がっています。	・重複・多受診の理由の多くが、「痛みが強かった」「かかりつけ医が遠く、近くの病院を受診した」等であり、訪問時には重複・多受診が解消されているケースが多かった。一方で「体調が悪く過剰内服した」というケースもあり、継続した支援が必要なケースもあったため、対象者への訪問は継続していく必要があります。 ・対象者には、重複・多受診という認識がないため、引き続き、様々な機会を捉えて、重複・多受診とならないように周知していく必要があります。

6後発医薬品使用促進事業

医療費負担軽減に関する情報発信

事業の目的・目標	対象者	事業概要	評価指標	現状 (H28)	目標 (R5)	中間評価		参考(KDB)		評価指標に対する現状評価	中間評価における現状と課題
						実績値	評価	県	同規模		
医療費削減対策	一般被保険者及び退職者医療制度被保険者のうち 先発医薬品使用者	対象 ・差額100円以上 ・投与期間14日以上 対象外 ・年齢12歳未満 ・腫瘍用薬 ・精神神経用剤 年3回発送 (通知ハガキ)	発送数	2000通	継続 実施	実施 (877通)	B	-	-	後発医薬品に切り替える方の増加や被保険者数の減少により差額通知の発送数は減少しています。	差額通知を発送することにより、後発医薬品の使用に関し意識を持つ方や、後発医薬品に切り替える方もいると思われるので、今後も周知を図っていく必要があります。

7 第二期データヘルス計画の実施状況評価

評価指標 目標値	<p>【ストラクチャー】 計画達成に向けた体制が確保され、関係者と連携が図られているか。</p> <p>【プロセス】 データを活用した現状分析と、分析結果を活用した課題抽出ができているか。</p> <p>【アウトプット】 データヘルス計画上の保健事業が実施できているか。</p> <p>【アウトカム】 健康寿命が延伸できているか。 医療費の適正化が図られているか。</p>
-------------	--

計画と見直し・改善案

評価視点	評価指標	現状分析	指標判定	事業判定	今後の方向性
ストラクチャー	計画に向けた体制が確立され、関係者と連携が図られているか。	【体制】 市民課 担当者2名 健康増進課 保健師11名、管理栄養士3名 【関係者との連携】 魚沼市国民健康保険運営協議会等への事業実施状況報告 介護福祉課、後期高齢者医療係等関係部署との連携	A	B	各保健事業の目標達成及び実績の向上を目指し、引き続き取り組みを推進していきます。
プロセス	データを活用した現状分析と、現状分析を活用した課題抽出ができていますか。	特定健診の受診結果、レセプトデータ、K D Bシステムから抽出した統計情報を活用した現状分析を行い、課題抽出を行っている。	A		
アウトプット	データヘルス計画上の保健事業が実施できているか。	データヘルス計画で設定した事業は全て実施している。	A		
アウトカム	健康寿命が延伸できているか。 ※平均自立期間（要介護2未満の期間）	【計画策定時】 平成29年度 男79.6 女82.3 （新潟県平均） 男79.1 女83.9 【中間評価時】 令和元年度 男79.0 女84.0 （新潟県平均） 男79.3 女83.8	B		

※計画に定められている健康寿命については、算定に必要な最新の「市町村別生命表」が示されていないため、K D Bに示される「平均自立期間」により現状分析を行った。

【参考】

第二期データヘルス計画 評価指標の中間評価一覧

事業区分	保健事業	評価指標	現状 (H28)	目標 (R5)	中間評価		中間評価実績値の 元データ
					実績値	評価	
1 生活習慣病予防の普及啓発事業	健康増進に関する情報発信	1)毎日飲酒者の割合	32.6%	減少	(R1) 33.8%	C	特定健診質問票
		2)夕食後に間食を摂ることが週3回以上ある人の割合	19.4%	減少	(R1) (75.8%)	-	KDB ※ 質問票の変更あり。「朝昼夕食以外の間食や甘い飲み物を摂る」…毎日摂る22.8%、時々53.0%
		3)喫煙者の割合	17.0%	減少	(R1) 15.7%	A	特定健診質問票
		4)減塩に取り組んでいる人の割合（減塩を意識している人）	53.5%	増加	(R2) 53.0%	C	健康づくり市民アンケート
		5)運動を継続して行っている人の割合	31.4%	増加	(R2) 29.7%	C	健康づくり市民アンケート
		6)家庭で血圧を測定する人の割合	30.2%	増加	(R2) 34.9%	A	健康づくり市民アンケート
	食生活改善①各種教室・講演会	1)毎日飲酒者の割合	32.6%	減少	(R2) 33.8%	C	健康づくり市民アンケート
	食生活改善②-1食生活改善推進員養成・育成 ②-2住民組織とすすめる生活習慣病予防のための適塩の食生活	2)夕食後に間食を摂ることが週3回以上ある人の割合（女性）	23.3%	減少	(R1) (85.6%)	-	KDB ※質問票の変更あり。「朝昼夕食以外の間食や甘い飲み物を摂る」(女性)…毎日摂る30.0%、時々摂る55.6%
3)減塩に取り組んでいる人の割合（減塩を意識している人）		53.5%	増加	(R2) 53.0%	C	健康づくり市民アンケート	
2 健康診査事業	基本健診	申込者の受診率	55.3%	増加	(R1) 56.9%	A	健康増進課調べ
	特定健診・診療情報提供・国保ドック	特定健診受診率（法定報告）	53.1%	60%	52.6%	C	R1法定報告
3 特定保健指導事業	特定保健指導事業	特定保健指導実施率（法定報告）	56.0%	60%	52.2%	C	R1法定報告
4 生活習慣病重症化予防事業	至急要受診者への保健指導	健診結果における高血圧（Ⅲ度）未治療者割合	10.0%	減少	(R1) 17.6%	C	健康増進課調べ
		健診結果における高血糖（HbA1c8.0以上）未治療者割合	0.0%	維持	(R1) 13.8%	C	健康増進課調べ
	生活習慣病予防のための訪問指導事業	医療機関受診率	49.2%	増加	(R1) 30.4%	C	健康増進課調べ
		次年度の健診結果における維持、改善割合	80.6% (H26)	増加	(R1) 73.9%	C	健康増進課調べ
	糖尿病予防勉強会	参加者の次年度の健診結果における維持、改善割合	53.5% (H26)	増加	(R1) 41.7%	C	健康増進課調べ
5重複頻回受診対策事業	適正受診・医療費負担軽減に関する訪問事業	対象者	5名	減少	5名	B	市民課調べ
6後発医薬品使用促進事業	医療費負担軽減に関する情報発信	発送数	2000通	継続実施	実施 (877通)	B	市民課調べ

【参考】 特定健康診査等実施計画の中間評価

(1) 特定健康診査等の実施率

項目		指標	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
特定健診	目標	実施率	55.0%	56.0%	57.0%	58.0%	59.0%	60.0%
	実績値	実施率	52.2%	52.6%	40.7%			
		受診者数	3156	3112	2412			
		対象者数	6050	5914	5924			
特定保健指導	目標	実施率	56.0%	56.0%	57.0%	58.0%	59.0%	60.0%
	実績値	実施率	49.4%	52.2%	35.8%			
		受診者数	174	177	93			
		対象者数	352	339	260			

※実績値は法定報告より。

(2)生活習慣の改善状況

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
				(参考)		
				県	同規模	
服薬	高血圧症	32.1%	32.1%	34.7%	37.2%	39.2%
	糖尿病	6.6%	7.3%	8.2%	8.3%	9.9%
	脂質異常症	21.3%	21.4%	23.2%	28.3%	28.6%
既往歴	脳卒中	3.1%	3.4%	3.5%	3.7%	3.4%
	心臓病	4.7%	4.4%	4.8%	5.0%	5.9%
	慢性腎臓病・腎不全	0.6%	0.8%	0.6%	0.7%	0.9%
	貧血	13.5%	13.8%	13.3%	11.9%	9.9%
喫煙		15.7%	15.6%	13.6%	12.7%	12.5%
20歳時体重から10kg以上増加		27.8%	27.9%	29.5%	30.4%	34.5%
1回30分以上の運動習慣なし		63.1%	62.1%	62.1%	64.2%	62.2%
1日1時間以上運動なし		20.1%	23.4%	24.6%	43.3%	47.9%
毎日朝昼夕3食以外の間食や甘い飲み物		21.3%	22.8%	22.0%	19.9%	21.2%
毎日飲酒		32.8%	33.8%	33.7%	30.6%	25.4%
生活習慣改善意欲なし		32.6%	32.5%	29.5%	31.7%	30.7%

※KDB「地域の全体像の把握」より

(3)健診結果の改善状況

特定健診結果有所見率

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
			(参考)		
			県	同規模	
メタボ予備群	7.4%	7.5%	8.2%	9.4%	11.1%
メタボ該当者	15.8%	16.7%	17.8%	20.2%	21.3%
非肥満高血糖	15.6%	13.7%	13.2%	12.4%	10.8%
腹囲	26.5%	27.7%	28.6%	32.0%	35.3%
BMI	4.7%	4.3%	4.8%	5.0%	5.7%
血糖	0.6%	0.5%	0.5%	0.6%	0.7%
血圧	5.1%	4.8%	5.9%	6.4%	8.0%
脂質	1.7%	2.2%	1.8%	2.4%	2.4%
血糖・血圧	2.6%	2.8%	3.4%	2.9%	3.4%
血糖・脂質	1.1%	1.4%	1.1%	1.1%	1.0%
血圧・脂質	6.6%	6.6%	6.8%	9.2%	9.7%
血糖・血圧・脂質	5.5%	6.0%	6.4%	7.0%	7.1%

※KDB「地域の全体像の把握」より

(4)メタボリックシンドロームの該当者・予備群の減少率

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
内臓脂肪症候群該当者の減少率	20.4%	26.8%	19.4%	15.5%
昨年度の内臓脂肪症候群予備群該当者のうち、今年度の該当者・予備群でなくなった者の割合	20.2%	28.8%	22.4%	16.4%

※法定報告帳票（特定健診・特定保健指導実施総括表）より

①評価指標における現状評価

特定健診の受診率は近年減少傾向にあります。受けない理由としては、病院や職場等での受診が多く、自身の健康状態は把握されていると考えられます。

診療情報提供の件数は40件前後で推移し、増加傾向にあります。

②中間評価における現状と課題

特に受診率が低い40歳代～60歳代へ対し、個別健診の導入など受けやすい環境の整備を行い、受診率の向上を目指します。

また、通院中で特定健診未受診の者についても、健康状態の把握のために、診療情報提供の件数が増えるよう、未受診者へ働きかけていきます。